## 簡易公募型プロポーザル方式(拡大)に係る手続き開始の公示 (建築のためのサービス、その他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針(平成8年6 月17日事務次官等会議申合せ)記4に定める調達の対象外である。

2024年6月21日

国立大学法人東京医科歯科大学長 田中 雄二郎

#### 1 業務概要

- (1) 業務名 東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務
- (2) 業務内容 A棟6階手術室改修Ⅱ期工事の実施設計業務

(改修面積:約1, 940㎡)

- (3) 履行期限 2025年4月30日(水)
- 2 参加資格、選定基準及び評価基準
  - (1) 技術提案書の提出者に要求される資格 次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている 2者以上の者により構成される共同体であること。
    - ① 国立大学法人東京医科歯科大学固定資産及び物品調達要項第17条及び第18条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同17条中、特別の理由がある場合に該当する。
    - ② 記3(4)の提出期限において、単体で参加する場合は、文部科学省における「一般 競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定め る競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建 築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。
      - 2 社以上の共同体として参加する場合は、代表者が文部科学省における「一般競争

参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であり、その他の構成員が文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築関係設計・施工管理業務」もしくは「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。

(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- ③ 経営状況が健全であること。
- ④ 不正又は不誠実な行為がないこと。
- ⑤ 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑥ 参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」 (平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑧ 2009年度(平成21年度)以降に、元請けとして延床面積(改修面積) 1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の実施設計業務を完了していること。
- (2) 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
  - ① 担当予定技術者の能力資格及び経験、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
  - ② 技術提案書の提出者の能力 技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
- (3) 技術提案書を特定するための評価基準
  - ① 担当予定技術者の能力資格及び経験、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
  - ② 技術提案書の提出者の能力 技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

③ 業務の実施方針

業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、業務に対する取組意欲、 工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性

④ 課題についての提案提案の的確性、独創性、実現性

#### 3 手続等

(1) 担当部局

〒113-8510 東京都文京区湯島1-5-45 東京医科歯科大学施設部施設企画課施設契約係 電話 03-5803-5053

(2) 説明書の交付期間及び場所

2024年6月21日(金)から2027年7月2日(火)まで。ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日は除く。午前9時30分から午後5時00分まで。(1)に同じ。

東京医科歯科大学ホームページにて無料で交付する。(東京医科歯科大学トップページ>企業・研究機関の方へ>調達情報>調達情報(工事調達)

- (3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び方法 2024年7月2日(火)午前11時00分 (1)に持参すること。※郵送等は認めない。
- (4) 技術提案書の提出期限、提出場所及び方法2024年7月22日(月)午前11時00分(1)に持参すること。※郵送等は認めない。

#### 4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、 又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
- (4) 手続きにおける交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 技術提案書のヒアリングを実施する場合は、別途通知する。

- (8) 関連情報を入手する為の照会窓口 記3(1)に同じ。
- (9) 記2(1)②に掲げる資格を満たしていない者も記3(3)により参加表明書を提出することができるが、記3(4)の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
- (10) 詳細は説明書による。

#### 説 明 書

東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務に係る参加表明書及び技術提案書の提出に関する詳細は下記によるものとする。

記

- 1 公示日 2024年6月21日(金)
- 2 発注者 国立大学法人東京医科歯科大学長 田中 雄二郎
- 3 担当部局 〒113-8510 東京都文京区湯島1-5-45
  東京医科歯科大学施設部施設企画課施設契約係
  電話 03-5803-5053

#### 4 業務概要

- (1) 業務名 東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務
- (2) 業務内容 A棟6階手術室改修Ⅱ期工事の実施設計業務 (改修面積:約1,940㎡)
- (3) 履行期限 2025年4月30日(水)
- (4) 業務の詳細説明 別紙の「設計業務委託特記仕様書」及び「現場説明書」のとおり
- 5 参加表明書及び技術提案書の作成様式及び記載上の留意事項 別紙の「参加表明書作成要領」及び「技術提案書作成要領」のとおり

#### 6 受注資格の喪失

本件業務を受注した建設コンサルタント等(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。)及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関するすべての建設業務の受注資格を失う。

7 技術提案書の提出を求める者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている2者 以上の者により構成される共同体であること。

(1) 国立大学法人東京医科歯科大学固定資産及び物品調達要項第17条及び第18条の 規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契 約締結のために必要な同意を得ている者は、同17条中、特別の理由がある場合に該当 する。

(2) 記16(2)①の提出期限において、単体で参加する場合は、文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。

2 社以上の共同体として参加する場合は、代表者が文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であり、その他の構成員が文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築関係設計・施工管理業務」もしくは「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。

(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 経営状況が健全であること。
- (4) 不正又は不誠実な行為がないこと。
- (5) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の 登録を行っていること。
- (6) 参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるもの として、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でな いこと。
- (8) 2009年度(平成21年度)以降に、元請けとして延床面積(改修面積) 1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の実施設計業務を完了していること。
- 8 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
- (1) 担当予定技術者の能力 審査のウエートは3分の2 資格及び経験、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

- (2) 技術提案書の提出者の能力 審査のウエートは3分の1 技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
- 9 技術提案書を特定するための評価基準
- (1) 担当予定技術者の能力 審査のウエートは10分の2 資格及び経験、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
- (2) 技術提案書の提出者の能力 審査のウエートは10分の1 技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
- (3) 業務の実施方針 審査のウエートは10分の3 業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、業務に対する取組意欲、 工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性
- (4) 課題についての提案 審査のウエートは10分の4 提案の的確性、独創性、実現性
  - ① 6 階改修工事エリアへの楊重計画及び工事施工者の動線計画について、病院運営への影響を最小限に抑え、かつ施工性に配慮したよりよい提案
  - ② 病院を使用しながら工区を分けた改修工事を行うにあたり、安全で効率的に施工が可能となるような設計又は施工計画に関する提案
- 10 公示 別紙のとおり
- 11 契約書作成の要否等 要 別紙「設計業務委託契約書(案)」により契約書を作成する。
- 12 支払条件 受注者からの適法な請求に基づき2回以内に支払うものとする。
- 13 参加表明書の提出期限、場所及び方法等
  - (1) 記7(1)に掲げる資格を満たしていない者も参加表明書を提出することができるが、 記16(2)①の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
  - (2) 参加表明書の提出期限、場所及び方法等
    - ① 提出期限 2024年7月2日(火)午前11時00分 ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定す る行政機関の休日(以下「休日」という。)は受け付けない。
    - ② 提出場所 記3に同じ
    - ③ 提出方法 印刷した書類を持参により提出すること。※郵送等は認めない。
    - ④ 提出部数 参加表明書(表紙) 1部、技術資料10部
      - ※ 技術資料に記載した主要業務、同種・類似業務について、実績が確認できる書類

(契約書の写し、テクリス登録データ等)を1部提出すること。

文部科学省における令和 5・6 年度設計・コンサルティング業務に係る競争参加 資格の認定を受けている「競争参加資格認定通知書」の写し1 部を含む。

- ⑤ 参加表明書(表紙)に押印すること。
- ⑥ 提出書類は一式を電子データ (CD-R) でも提出すること。

#### 14 提出要請者の選定

- (1) 参加表明者が、記7に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記13(2)①の提出期限の日を基準日として行う。ただし、記7(1)に掲げる資格を満たしていない者であっても、記16(2)①の提出期限の日において当該資格を満たしていることを条件として、当該資格を満たしていることを確認する。
- (2) 記7に掲げる資格を満たしている参加表明者の中から、記8に掲げる基準に基づき、 技術提案書の提出を求める者(以下「提出要請者」という。)を選定する。なお、提出 要請者は原則、参加表明書の審査結果の上位3者とする。
- (3) (2)の選定の結果は、2024年7月12日(金)までに通知する。 なお、技術提案書特定後に提出要請者を閲覧により公表する。
- (4) 閲覧の開始及び場所
  - ① 閲覧開始 2024年8月1日(木)から ただし、休日は行わない。
  - ② 閲覧場所 記3に同じ
  - ③ 閲覧時間 午前9時30分から午後5時00分まで
- 15 非選定理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等
  - (1) 提出要請者に選定されなかった者は、書面(様式は自由)によりその理由について説明を求めることができる。
  - (2) 質問書の提出期限、場所及び方法
    - ① 提出期限 2024年7月24日(水)午後5時00分 ただし、休日は受付けない。
    - ② 提出場所 記3に同じ
    - ③ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便等配達の記録が残る方法に限る。)すること。 ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。
  - (3) (1)の質問に対する回答期限及び方法
    - ① 回答期限 2024年8月2日(金)
    - ② 回答方法 質問回答書を送付する。
- 16 技術提案書の提出期限、場所及び方法等
  - (1) 記14(3)の通知により技術提案書の提出を求められた者は、技術提案書を提出する

ことができる。

- (2) 技術提案書の提出期限、場所及び方法等
  - ① 提出期限 2024年7月22日(月)午前11時00分 ただし、休日は受付けない。
  - ② 提出場所 記3に同じ
  - ③ 提出方法 印刷した書類を持参により提出すること。※郵送等は認めない。
  - ④ 技術提案書(表紙)1部、技術資料10部
  - ⑤ 技術提案書(表紙)に押印すること。
  - ⑥ 提出書類は一式を電子データ (CD-R) でも提出すること。
- (3) 提出期限までに技術提案書を提出しない者は、技術提案書の提出を辞退したものとみなす。

#### 17 技術提案書の特定

- (1) 技術提案者が、記7に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記16(2)①の提出 期限の日を基準日として行う。
- (2) 記7に掲げる資格を満たしている技術提案者の技術提案書の中から、記9に掲げる 基準に基づき、技術提案書を特定する。

なお、当該技術提案書に次ぐ技術提案書を次順位として選定する場合がある。

- (3) (2) の特定の結果は、技術提案者へ2024年8月1日(木)までに通知するとともに、技術提案書が特定された者を閲覧により公表する。
- (4) 閲覧の開始及び場所
  - ① 閲覧開始 2024年8月1日(木)から ただし、休日は行わない。
  - ② 閲覧場所 記3に同じ
  - ③ 閲覧時間 午前9時30分から午後5時00分まで
- 18 非特定理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等
  - (1) 技術提案書を特定されなかった者は、書面(様式は自由)によりその理由について説明を求めることができる。
  - (2) 質問書の提出期限、場所及び方法
    - ① 提出期限 2024年8月20日(火)午後5時00分 ただし、休日は受付けない。
    - ② 提出場所 記3に同じ
    - ③ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便等配達の記録が残る方法に限る。)すること。 ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。
  - (3) (1)の質問に対する回答期限及び方法

- ① 回答期限 2024年8月30日(金)
- ② 回答方法 質問回答書を送付する。
- 19 競争参加資格等審査委員会委員の公表
  - (1) 本手続に係る審査を行う競争参加資格等審査委員会委員を閲覧により公表する。
  - (2) 閲覧の開始及び場所
    - ① 閲覧開始 2024年8月1日(木)から ただし、休日は行わない。
    - ② 閲覧場所 記3に同じ
    - ③ 閲覧時間 午前9時30分から午後5時00分まで
- 20 説明書等に対する質問書の提出期限、場所及び方法等
  - (1) 説明書等に対する質問がある場合は、書面(様式は自由)により提出すること。
  - (2) 質問書の提出期限、場所及び方法
    - ① 提出期限

参加表明書に関する質問:2024年6月25日(火)午後5時00分技術提案書等に関する質問:2024年7月9日(火)午後5時00分ただし、休日は受付けない。

- ② 提出場所 記3に同じ
- ③ 提出方法

持参または郵送(郵便書留等の配達記録が残るものに限る。)すること。ただし、 郵送の場合は提出期限に必着のこと。

なお、ファクシミリによるものは受け付けない。

- (3) (1)の質問に対する回答書の閲覧期間及び場所
  - ① 閲覧期間

参加表明書に関する質問: 2024年6月27日(木)から

2024年7月1日(月)まで。

技術提案書等に関する質問: 2024年7月17日(水)から

2024年7月19日(金)まで。

② 閲覧場所 記3に同じ

#### 21 見積書の提出期限

- (1) 記17(3)の通知により見積書の提出を求められた者は、見積書を提出することができる。
- (2) 見積書書の提出期限、場所及び方法等
  - ① 提出期限 2024年8月5日(月)午前11時00分 ただし、休日は受付けない。

- ② 提出場所 記3に同じ
- ③ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便等配達の記録が残る方法に限る。)すること。 ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと
- (3) 見積書提出に関する詳細は記17(3)の通知により改めて通知する。

#### 22 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。
- (3) 契約保証金 納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約 保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、 又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (4) 参加表明書又は技術提案書の無効等
  - ① 同一の者が単体又は設計共同体の構成員として複数の参加表明書を提出した場合 若しくは参加表明者が他の参加表明者の協力設計事務所になっている場合は、当該参 加表明書は全て無効とする。
  - ② 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とし、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取消す。
  - ③ 参加表明書又は技術提案書が次の条件の一に該当する場合は失格となることがある。
    - ア 別紙の「参加表明書作成要領」又は「技術提案書作成要領」に示された条件に適 合しないもの。
    - イ 提出期限、場所及び方法等に適合していないもの。
    - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
    - エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
    - オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 記3に同じ
- (8) 参加表明書及び技術提案書は返却しない。

ただし、技術提案書を特定した技術提案者の参加表明書及び技術提案書以外は、提 出時に返却の希望があったもののみ返却する。

なお、返却を希望する者は、その旨を参加表明書及び技術提案書に記載すること。

(9) 参加表明書及び技術提案書は、本手続以外に参加表明者及び技術提案者に無断で使用しない。

ただし、参加表明書及び技術提案書は、公正性、透明性及び客観性を確保するため 必要があるときは、参加表明者及び技術提案者と協議の上、公表することがある。

- (10) 参加表明書及び技術提案書は、特定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (11) 参加表明書及び技術提案書の提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載された担当予定技術者は、病休、死亡、退職等の極めて特別の理由があると認めた場合を除き変更することはできない。

なお、当該技術者の変更を認めた場合を除き当該技術者を配置できない場合は、提出 要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取消す。

- (12) 参加表明書及び技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表又は他の目的のために使用することはできない。
- (13) 特定された者の技術提案に盛り込まれた内容のうち、発注者が実施すべきと判断したものについては、特記仕様書に明記することとする。
- (14) 提出要請者の選定及び技術提案書の特定その他の手続に不服がある者は、上記 15(3) の回答及び上記 18(3)の回答を受けた日の翌日から起算して 7 日 (休日を除く)以内 に書面により発注者に対して再苦情の申し立てを行うことができる。当該再苦情申し立てについては、入札監視委員会が審議を行う。
- (15) プロポーザル方式の趣旨に鑑み特定された技術提案書の内容が設計業務の実施条件 になるものではない。

# 国立大学法人東京医科歯科大学長 田 中 雄 二 郎 殿

(提出者) 住所 法人等名 代表者氏名等

## 参加表明書

業務名 東京医科歯科大学 (湯島) A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務

上記業務の技術提案書に基づく選定の参加について関心がありますので、技術資料

10部を添えて参加表明書を提出します。

# 国立大学法人東京医科歯科大学長 田 中 雄 二 郎 殿

(提出者)住所法人等名代表者氏名等

## 技 術 提 案 書

業務名 東京医科歯科大学 (湯島) A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務

上記業務について、技術資料10部を添えて技術提案書を提出します。

#### 参加表明書作成要領

#### 1 総則

- (1) 参加表明書(技術資料を含む)の用紙サイズは、全てA4とする。
- (2) 技術資料には、参加表明者名その他社章など参加表明者が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載することはできない。
- (3) 技術資料に記載する主要業務、同種業務及び類似業務とは、2009年度(平成21年度) 以降に完成・引渡が完了した実施設計業務で次に掲げる条件を満たしているものをいう。 なお、条件を満たした実施設計業務の実績の無いものは技術資料として認めない。

#### 総括技術者:

- ① 主要業務とは、下記の同種業務・類似業務以外の元請けで1,000㎡以上の新築又は全面的な改修工事の実施設計業務
- ② 同種業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の実施設計業務
- ③ 類似業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院の新営又は全面的な改修工事の実施設計業務

#### 主任技術者(建築(意匠)):

- ① 主要業務とは、下記の同種業務・類似業務以外の元請けで1,000㎡以上の新築または全面的な改修工事の建築実施設計業務
- ② 同種業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の建築実施設計業務
- ③ 類似業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院の新営又は全面的な改修工事の建築実施設計業務

#### 主任技術者(電気設備):

- ④ 主要業務とは、下記の同種業務・類似業務以外の元請けで1,000㎡以上の新築又は全面的な改修工事の電気設備実施設計業務
- ⑤ 同種業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の電気設備実施設計業務
- ⑥ 類似業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院の新営又は全面的な改修工事 の電気設備実施設計業務

#### 主任技術者(機械設備):

- ① 主要業務とは、下記の同種業務・類似業務以外の元請けで1,000㎡以上の新築又は全面的な改修工事の機械設備実施設計業務
- ② 同種業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の機械設備実施設計業務

③ 類似業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院の新営又は全面的な改修工事の機械設備実施設計業務

#### 技術提案書提出者(設計事務所):

- ① 主要業務とは、下記の同種業務・類似業務以外の元請けで1,000㎡以上の新築又は全面的な改修工事の実施設計業務
- ② 同種業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院(手術室含む)の新営又は全面的な改修工事(手術室含む)の実施設計業務
- ③ 類似業務とは、元請けとして1,000㎡以上の病院の新営又は全面的な改修工事の実施設計業務
- (4) 本業務は、総括技術者及び主任技術者からなる設計チームを組んで行うものとする。 総括技術者は設計チームの中心となる技術者であり全体を総括し、主任技術者は各分野の 中心となる技術者であり各分野の責任者とする。
- (5) 総括技術者及び主任技術者は、本業務に専念できる者であり、かつ、総括技術者は、自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所に所属する者であること。
- (6) 同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することはできない。
- (7) 単体で参加表明書を提出する設計事務所は、建築士法(昭和25年法律第202号)第 23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類の写しと、 文部科学省における令和5・6年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格の認定をう けている「競争参加資格認定通知書」の写しをそれぞれ1枚添付すること。
- (8) 単体又は設計共同体の構成員として参加表明書を提出する設計事務所は、「納税証明書(国税通則法施行規則別表第八号書式その一の法人税、消費税及び地方消費税の証明並びに同第八号書式その三又はその三の三の未納の税額が無いことの証明)」の写しを1枚添付すること。

#### 2 総括技術者の資格及び実績(様式1)

- (1) 総括技術者は、他の設計事務所所属の職員であってはならない。
- (2) 「1 資格」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を「一級建築士」を優先して記入すること。
- (3) 「2 主要業務実績」は、2009年度(平成21年度)以降に担当者(相当程度の責任をもって業務に従事した者)として従事し、完了した実施設計業務を1件記入すること。
- (4) 「3 同種・類似業務実績」は、2009年度(平成21年度)以降に担当者(相当程度 の責任をもって業務に従事した者)として従事した実施設計の同種又は類似業務を「同種業 務」を優先して少なくとも1件は記入(3件以内)すること。
- (5) さらに、「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在地市町村名を記入し、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。

(6) 「立場」欄は、当該業務における役割(総括技術者、主任技術者、その他の別)及び業務種類(新設、更新の別)を記入すること。なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野(建築(意匠)、電気設備、機械設備などの別)及び具体的な役割を記入すること。

#### 3 総括技術者の主要業務の実績(様式2)

- (1) 総括技術者の資格及び実績(様式1)に記入した主要業務の内容、設計コンセプト等について写真等(外観及び内部の写真又は透視図等。用紙サイズはA4。コピーでも可。)添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (2) 総括技術者の主要業務の実績(様式2)には、別紙で代表階の平面図(用紙サイズはA4。) 1点を添付すること。
- (3) 設計事務所の主要業務の実績(様式8)として技術資料を作成するものについては、その 旨を明記することで代えることができる。

#### 4 総括技術者の同種又は類似業務の実績(様式3)

- (1) 総括技術者の資格及び実績(様式1)に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等について写真等(外観及び内部の写真又は透視図等。用紙サイズはA4。コピーでも可。)添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (2) 総括技術者の同種又は類似業務の実績(様式3)には、別紙で代表階の平面図(用紙サイズはA4。)1枚を添付すること。
- (3) ただし、設計事務所の同種又は類似業務の実績(様式9)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記することで代えることができる。

#### 5 主任技術者の資格及び実績(様式4)

- (1) 主任技術者の資格及び実績(様式4)は、建築(意匠)、電気設備、機械設備の担当分野 毎に作成すること。
- (2) 「1 資格」欄は、当該業務を行うに当たり関連する資格を、建築(意匠)、については「一級建築士」を、電気設備及び機械設備については「一級建築士」、「建築設備士」を優先して記入すること。
- (3) 「2 主要業務実績」は、2009年度(平成21年度)以降に担当者(相当程度の責任を持って業務に従事した者)として従事し、完了した業務(建築(意匠)担当者は建築実施設計業務、電気設備担当者は電気設備実施設計業務,機械設備担当者は機械設備実施設計業務)を1件記入すること。
- (4) 「3 同種・類似業務実績」は、2009年度(平成21年度)以降に担当者(相当程度の責任をもって業務に従事した者)として従事した同種又は類似業務(建築(意匠)担当者

は建築実施設計業務、電気設備担当者は電気設備実施設計業務,機械設備担当者は機械設備 実施設計業務)を「同種業務」を優先して記入(3件以内)すること。

- (5) さらに、「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在地市町村名を記入し、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (6) 「立場」欄は、当該業務における役割(総括技術者、主任技術者、その他の別)及び業務種類(新設、更新の別)を記入すること。なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野(建築(意匠)、電気設備、機械設備)などの別)及び具体的な役割を記入すること。

#### 6 主任技術者の主要業務の実績(様式5)

- (1) 主任技術者の主要業務の実績(様式5)は、建築(意匠)、電気設備、機械設備などの担当分野毎に作成すること。
- (2) 主任技術者の資格及び実績(様式4)に記入した主要業務の内容、設計コンセプト等について写真等(外観及び内部の写真又は透視図等。用紙サイズはA4。コピーでも可。)を添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (3) 主任技術者の主要業務の実績(様式5)には、別紙で代表階の平面図(用紙サイズはA4。) 1点を添付すること。
- (4) ただし、設計事務所の主要業務の実績(様式8)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記することで代えることができる。

#### 7 主任技術者の同種又は類似業務の実績(様式6)

- (1) 主任技術者の同種又は類似業務の実績(様式6)は、建築(意匠)、電気設備、機械設備 の担当分野毎に作成すること。
- (2) 「建築(意匠)担当主任技術者」については、主任技術者の資格及び実績(様式4)に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件を選び、各担当分野に関する当該業務の内容、設計コンセプト等について写真等(外観及び内部の写真又は透視図等。用紙サイズはA4。コピーでも可。)を添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (3) 「電気設備担当主任技術者」及び「機械設備担当主任技術者」については、主任技術者の 資格及び実績(様式4)に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件 選び、各担当分野に関する当該業務の内容、設計コンセプト等を設備システムのイメージ図 を添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (4) 主任技術者の同種又は類似業務の実績(様式6)には、別紙で代表階の平面図(用紙サイズはA4)1点を添付すること。
- (5) ただし、設計事務所の同種又は類似業務の実績(様式9)又は総括技術者の同種又は類似業務の実績(様式3)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記することで代えることができる。

#### 8 設計事務所の主要業務等の実績等(様式7)

- (1) 「1 技術者数・技術力」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を有する技術者(以下「技術者」という。)の人数及び資格について記入すること。なお、協力設計事務所の技術者の人数については、( ) 書き内数で明記すること。又、設計共同体については、設計共同体全体の技術者の人数を記入すること。また、複数の資格を有する技術者については、それぞれの資格ごとに人数を記入すること。
- (2) 「2 協力設計事務所」は、全ての協力設計事務所の法人等名を記入すること。
- (3) 「3 主要業務実績」は、2009年度(平成21年度)以降に完了した実施設計業務を 1件記入すること。
- (4) 「4 同種・類似業務実績」は、2009年度(平成21年度)以降に完了した建築実施設計の同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入(3件以内)すること。
- (5) さらに、「4 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在地市町村名を記入し、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (6) 「受注形態」欄には、単体、JV(設計共同体の構成員として受注)、協力(協力者として参加)の別を記入すること。
- (7) 「業務内容」欄には、業務種類(新設、更新の別)、分野(建築(意匠)、電気設備、機械設備などの別)、作業内容(基本図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計などの別)及び具体的な業務内容を記入すること。

#### 9 設計事務所の主要業務の実績(様式8)

- (1) 設計事務所の主要業務等の実績等(様式7)に記入した主要業務の内容、設計コンセプト等について写真等(外観及び内部の写真又は透視図等。用紙サイズはA4。コピーでも可。) を添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (2) 設計事務所の主要業務の実績(様式8)には、別紙で代表階の平面図(用紙サイズはA4。) 1点を添付すること。

#### 10 設計事務所の同種又は類似業務の実績(様式9)

- (1) 設計事務所の実績等(様式7)に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等について写真等(外観及び内部の写真又は透視図等。用紙サイズはA4。コピーでも可。)を添付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (2) 設計事務所の同種又は類似業務の実績(様式9)には、別紙で代表階の平面図(用紙サイズはA4。)1枚を添付すること。

#### 11 その他

- (1) 参加表明書(表紙以外の技術資料)は製本した形で提出する。 なお、製本する中には<u>設計事務所名が記載された書類を含めないこと</u>。
- (2) 技術資料は様式の順番に並べ、ファイルタブなどを付けること。

#### 技術提案書作成要領

## 1 総則

(1) 技術提案書の用紙サイズは、全てA4とします。

#### 2 業務の実施方針(様式10)

- (1) 業務の実施方針(様式10)は、業務の実施に当たっての方針あるいは内容についての提案、業務実施に当たっての取組体制、特に重視する分野毎の設計上の配慮事項(提案を求めている課題を除く。)、その他業務を実施するに当たって配慮することなどを用紙2枚の範囲内で記述すること。
- (2) 業務の実施方針(様式10)には、文章を補完するための最小限の写真、イラスト及びイメージ図並びにエスキス及びスケッチを記載又は貼付することができる。ただし、具体的な設計図、模型(模型写真を含む。)及び透視図等を記載又は貼付することはできない。

#### 3 協力設計事務所(様式11)

- (1) 協力設計事務所(様式11)は、協力設計事務所を予定している場合に記入すること。
- (2) 複数の協力設計事務所がある場合は、別々の用紙に記入すること。
- (3) 「協力内容」欄は、業務区分(建築(意匠)、電気設備、機械設備など)及び作業 内容(基本図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計等の別)を記入すること。
- (4) 「延従事予定技術者数」欄は、担当業務区分毎に延従事予定技術者人数を記入する こと。

#### 4 技術者名等一覧(様式12)

- (1) 技術者名等一覧(様式12)は、参加表明書に記載した総括技術者及び主任技術者 について記入すること。
- (2) 「所属」欄は、当該総括技術者及び当該主任技術者が所属する設計事務所名を記入すること。

#### 5 工程計画等(様式13)

- (1) 工程計画等(様式13)は、用紙1枚(A4)の範囲内で記入すること。
- (2) 「1 業務実施体制」は、業務の実施体制(単体、設計共同体の別)を記入すること。
- (3) 「2 設計共同体」は、設計共同体の構成員名及び出資比率又は分担業務分野区分 (建築 (意匠)、電気設備、機械設備などの別)を記入すること。

- (4) 「3 工程計画」の「業務分野」欄は、主な業務分野(建築(意匠)、電気設備、機械設備などの別)を記入すること。
- (5) 「3 工程計画」の「工程計画」欄は、業務分野毎の主な作業内容(例:基本図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計などの別)の実施時期を実線で記入すること。
- (6) 「3 工程計画」の「延従事予定技術者数」欄は、総括技術者、主任技術者及びその他技術者毎に延従事予定技術者数を記入すること。また、協力設計事務所に依存する部分については、( ) 書き内数で明記すること。

#### 6 課題についての提案(様式14)

- (1) 課題についての提案(様式14)は、次に掲げる課題についての基本的な考え方を 各課題それぞれ用紙1枚の範囲内で記述すること。なお、記述に当たっては、本学提 示資料の趣旨を理解した上でより良い提案を求める。また、当該課題名称を必ず記述 すること。
  - ① 6 階改修工事エリアへの楊重計画及び工事施工者の動線計画について、病院運営への影響を最小限に抑え、かつ施工性に配慮したよりよい提案
  - ② 病院を使用しながら工区を分けた改修工事を行うにあたり、安全で効率的に施工が可能となるような設計又は施工計画に関する提案
- (2) 課題についての提案(様式14)には、文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図及びスケッチを記載又は貼付することができる。ただし、具体的な設計図、模型写真及び透視図等を記載又は貼付することはできない。

#### 7 その他

- (1) 技術提案書(表紙以外の技術資料)は製本した形で提出する。 なお、製本する中には**設計事務所名が記載された書類を含めないこと**。
- (2) 技術資料は様式の順番に並べ、ファイルタブなどを付けること。

## 総括技術者の資格及び経験

## 1 資格

資 格	取得年月日	登 録 番 号
	S·H 年 月 日	

## 2 主要業務実績(同種・類似業務実績以外の実績)

業務名	施設名等	構造・規模	完了年月日
	施設名	構造	
	用途	地上 階	年
	発注者	地下 階	月 日
	所在地	延床面積 m²	
業務内容 役割: ・総括 ・3	主任 ・その他 業務種類: ・実施設計	上/・新設 ・更新	

## 3 同種・類似業務実績

	業務名	施	設名等	構造	・規模	完了年月	日
		種 類 · 同種 · 施設名 用 途 発注者 所在地			階 階 m²	月	年日
立場	役割: ・総括 ・ : 担当分野: 具体的役割:	主任 ・その他	業務種類: ・実施設計	一/・新設	・更新		
		種 類 · 同種 · 施設名 用 途 発注者 所在地			階 階 m²	月	年日
立場	役割: ・総括 ・ 担当分野: 具体的役割:	主任 ・その他	業務種類: · 実施設計	十/・新設	• 更新		
		種 類 ・同種 ・ 施設名 用 途 発注者 所在地			階 階 m <sup>2</sup>	月	年日
立場	役割: ・総括 ・ 担当分野: 具体的役割:	主任 ・その他	業務種類: ・実施設計	十/・新設	・更新		

※総括技術者は、自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所に所属し、本業務に専念出来る者です。

# 総括技術者の主要業務の実績

業務名	

# 総括技術者の同種又は類似業務の実績

業務名	

## 主任技術者の資格及び経験

担当分野		
TH /> III->		
1 H - H 1 / J + E l'		

## 1 資格

資 格	取得年月日	登録番号
	S·H 年月日	

## 2 主要業務実績(同種・類似業務実績以外の実績)

業務名	施設名等	構造・規模	完了年月日
	施設名	構造	
	用途	地上 階	年
	発注者	地下 階	月 日
	所在地	延床面積 m²	
業務内容 役割: ・総括 ・	<b>E任 ・その他 業務種類: ・実施設計</b>	-/・新設 ・更新	

## 3 同種・類似業務実績

業務名	施設名等	構造・規模	完了年月日
	種 類 ・同種 ・類似 施設名 用 途 発注者 所在地	構造 地上 階 地下 階 延床面積 ㎡	年月日
役割: ・総括 ・ <u>3</u> 立場 担当分野: 具体的役割:	主任 ・その他 業務種類: ・実施設計	-/・新設 ・更新	
·	種 類 ・同種 ・類似 施設名 用 途 発注者 所在地	構造 地上 階 地下 階 延床面積 ㎡	年月日
役割: ・総括 ・ <u>3</u> 立場 担当分野: 具体的役割:	主任 ・その他 業務種類: ・実施設計	・/・新設 ・更新	
·	種 類 ・同種 ・類似 施設名 用 途 発注者 所在地	構造 地上 階 地下 階 延床面積 ㎡	年月日
役割: ・総括 ・3 立場 担当分野: 具体的役割:	・ 主任 ・その他 業務種類: ・実施設計	・/・新設 ・更新	

# 主任技術者の主要業務の実績

担当分野	
業務名	

(様式6) 【技術資料】

# 主任技術者の同種又は類似業務の実績

担当分野	
業務名	

(様式7) 【技術資料】

# 設計事務所の主要業務等の実績等

#### 1 技術者数・技術力

資 格	人 数
一級建築士	人
建築設備士	人
技術士	人
その他の資格(代表例: )	人

2	協力設計事務所

## 3 主要業務実績(同種・類似業務実績以外の実績)

業務名	施設名等	受注形態	構造・規模	完了年月日
	施設名 用 途 発注者 所在地	・単体 ・JV ・協力	構造 地上 階 地下 階 延床面積 ㎡	年 月 日
業務内容				

## 4 同種・類似業務実績

業	務	名	施設名等	受注形態	構造・規模	完了年月日
			種類 ・同種 ・類似 施設名 用 途 発注者 所在地	・単体 ・JV ・協力	構造 地上 階 地下 階 延床面積 ㎡	年月日
業務内容						
			種類 ・同種 ・類似 施設名 用 途 発注者 所在地	・単体 ・JV ・協力	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m <sup>2</sup>	年 月 日
業務内容						
			種類 ・同種 ・類似 施設名 用 途 発注者 所在地	・単体 ・JV ・協力	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m²	年 月 日
業務内容						

# 設計事務所の主要業務の実績

業務名	

# 設計事務所の同種又は類似業務の実績

業務名	

## 業務の実施方針

設計事務所名			

(様式11) 【技術資料】

ニロニー ナマケニピ ケ	
設計事務所名	•

## 協力設計事務所

法人等名	
代 表 者 等 名	
所 在 地	
協力内容	
延 従 事 予 定 技 術 者 数 (人日)	

#### 技術者名等一覧

設計事務所名:

1 総括技術者

(1)氏 名:

(2)生年月日 : 昭和・平成 年 月 日( 才)

(3)所 属:

2 建築(意匠) 担当主任技術者

(1)氏 名:

(2)生年月日 : 昭和・平成 年 月 日( 才)

(3)所 属:

3 電気設備担当主任技術者

(1)氏 名:

(2) 生年月日 : 昭和·平成 年 月 日 ( 才)

(3)所 属:

4 機械設備担当主任技術者

(1)氏 名:

(2)生年月日 : 昭和・平成 年 月 日( 才)

(3)所 属:

(様式13) 【技術資料】

## 工程計画等

1 業務実施体制 ・単体 ・設計共同体

2 設計共同体

構成員名: 出資比率:

分担業務分野区分:

3 工程計画

3 上住計画 										
業務分野			1	エ	程	計	画			延従事予定技術
<b>X3777 2</b>		月		月		月		月	月	者数 (人日)
										総括: 主任: 他: 計:
										総括: 主任: 他: 計:
										総括: 主任: 他: 計:
										総括: 主任: 他: 計:
										総括: 主任: 他: 計:
										総括: 主任: 他: 計:
										総括: 主任: 他: 計:
	合				計					総括: 主任: 他: 計:

(様式14) 【技術資料】

課題についての提案

課題①	

(様式14) 【技術資料】

課題についての提案

課題②	

# 設計業務委託契約書 (案)

業 務 名	東京医科歯科大学	(湯島) A 棟 6 階手術室	改修Ⅱ期設計業務	
業務委託料	金	円也		
	(うち取引に係る消	費税及び地方消費税の額	金	円也)

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、業務委託料に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人東京医科歯科大学長 田中 雄二郎 と受注者 との間において、上記の業務について、上記の業務委託料で、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを実施するものとする。

- 第1条 受注者は別冊の業務委託特記仕様書に従い、業務を完了するものとする。
- 第2条 業務は、 及び東京都文京区湯島1-5-45 国立大学法 人東京医科歯科大学において実施する。
- 第3条 業務の履行期間は、2024年 月 日から2025年4月30日までとする。
- 第4条 契約保証金は、納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- 第5条 業務委託料(前払金を含む。)は、受注者からの適法な請求に基づき2回に支払うものとする。
- 第6条 業務委託料は、金 円を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及 び保証事業会社の保証証書を受理した日から14日以内に支払うものとする。
- 第7条 業務委託料(前払金を含む。)の請求書は、東京医科歯科大学施設部施設企画課に送付するものとする。
- 第8条 完了通知書は、東京医科歯科大学施設部施設企画課に送付するものとする。
- 第9条 別記の設計業務委託契約要項第34条第6項、第50条第1項、第50条第3項及び第52条第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。
- 第10条 この契約についての一般的約定事項は、別記の設計業務委託契約要項によるものとする。
- 第11条 この契約に定めのない事項について、これに定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議 して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

2024年 月 日

発注者 東京都文京区湯島一丁目5番45号 国立大学法人東京医科歯科大学長 田中雄二郎

受注者

#### 設計業務委託契約要項

この要項は、設計業務に関する委託契約の一般的約定事項を定めるものである。

#### (総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、設計業務委託契約書(以下「契約書」という。)及びこの要項に基づき、設計業務委託仕様書(質問回答書、現場説明書、別冊の図面、特記仕様書及び共通仕様書をいう。以下「設計仕様書」という。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(契約書、この要項及び設計仕様書を内容とする設計業務の委託契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、業務(契約書、この要項及び設計仕様書を内容とする設計業務をいう。以下同じ。)を契約書記載の履行期間(以下「履行期間」という。)内に完了し、この契約の目的物(以下「成果物」という。)を発注者に引渡し、発注者は、その業務委託料を受注者に支払う。
- 3 発注者は、その意図する成果物を完成させるため、業務に関する指示を受注者に行うことができる。この場合において、受注者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 業務の実施方法その他成果物を完成するために必要な一切の手段(以下「実施方法等」という。)については、契約書、この要項若しくは設計仕様書に特別の定めがある場合又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、受注者がその責任において定めなければならない。
- 5 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏 らしてはならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は 、日本語とする。
- 7 契約書及びこの要項若しくは設計仕様書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法 (平成4年法律第51号) に定めるところによるものとする。
- 9 契約書、この要項及び設計仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟の提起又は調停(第57条第1項の規定により発注者と受注者との協議の上選任される調停人が行うものを除く。)の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 受注者が設計共同体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を設計共同体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

### (指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 契約書、この要項及び設計仕様書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、提案、質問、回答及び解除(以下「指示等」という。) は、書面により行わなければならない。
- 2 発注者及び受注者は、前項の規定にかかわらず緊急やむを得ない事情がある場合には、指示等を口頭で相手方に行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、指示等を行った日から7日以内にこれを相手方に交付しなければならない。
- 3 発注者及び受注者は、契約書、この要項及び設計仕様書に定め

るところにより協議を行う場合は、当該協議の内容を書面に記録しなければならない。

#### (関連設計業務との調整)

第3条 発注者は、業務と発注者の発注に係る第三者の実施する設計業務が実施上密接に関連する場合において、必要があるときは、業務の実施に関して調整を行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の調整に従い第三者の行う設計業務の円滑な実施に協力しなければならない。

#### (業務工程表)

- 第4条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計仕様書に定めるところにより業務工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が、当該業務工程表の提出を必要としない旨の通知を受注者にした場合には、この限りでない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。
- 3 発注者は、履行期間又は設計仕様書が変更された場合において、必要があると認めるときは、受注者に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。
- 4 業務工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

#### (契約の保証)

- 第5条 受注者は、契約書に定めるところによりこの契約の締結と 同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければなら ない。ただし、第5号の場合には、履行保証保険契約の締結後、 直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
  - ー 契約保証金の納付。
  - 二 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。
  - 三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証。
  - 四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証。
  - 五 この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する 履行保証保険契約の締結。
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第 4項において「保証の額」という。)は、業務委託料の10分 の1以上としなければならない。
- 3 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第51条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 4 業務委託料の変更があった場合は、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、発注者は保証の額の増額を受注者に、受注者は保証の額の減額を発注者に請求することができる。
- 5 受注者が、第1項第2号又は第3号に掲げる保証を付した場合 は、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われた ものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付した場合は、 契約保証金の納付を免除する。
- 6 第1項の保証に係る契約保証金、保証金又は保険金は、受注者 が契約事項を履行しなかつた場合は、国庫に帰属する。

#### (権利義務の譲渡等)

第6条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に

譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発 注者の承諾を得た場合には、この限りでない。

- 2 受注者は、成果物(第37条第1項に規定する指定部分に係る成果物、同条第2項に規定する引渡部分に係る成果物及び未完成の成果物並びにこの契約を履行する上で得られた記録等を含む。)を第三者に譲渡し、貸与し、閲覧させ、複写させ、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合には、この限りでない。
- 3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の 履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は 、特段の理由がある場合を除き、受注者の業務委託料債権の譲 渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、業務委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその使途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

#### (著作権の帰属)

- 第7条 成果物(第37条第1項に規定する指定部分に係る成果物及び同条第2項に規定する引渡部分に係る成果物を含む。以下第9条まで同じ。)又は本件建造物(成果物を利用して完成した建造物をいう。以下同じ。)が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合は、当該成果物又は本件建造物に係る著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。以下同じ。)は、受注者又は発注者及び受注者の共有に帰属する。
- 2 受注者は、業務に従事する受注者の使用人が職務上作成する著作物の著作者に受注者がなるよう、必要な措置を講じなければならない。
- 3 受注者は、第10条第2項の規定により業務の一部を委任され 、又は請け負った第三者が創作した著作物の著作権を当該第三 者から譲受けるよう、必要な措置を講じなければならない。

# (著作物等の利用の承諾)

- 第8条 受注者は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、次の各号に掲げる成果物の利用を発注者に承諾する。この場合において、受注者は、次の各号に掲げる成果物の利用を発注者以外の第三者に承諾してはならない。
  - 一 成果物を利用して建造物を完成すること。
  - 二 前号の目的又は本件建造物の増築、改築、修繕、模様替え、 維持、管理、運営若しくは広報等のために必要な範囲で成果物 を複製又は変形、改変、修正その他翻案すること。
  - 三 前2号の目的又は発注者の事業の必要に応じて成果物の複製物等を頒布すること。
- 2 発注者は、本件建造物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、次の各号に掲げる本件建造物の利用を行うことができる。
  - 一本件建造物を写真、模型、絵画その他の手法により表現すること。
  - 二 発注者の事業の必要に応じて本件建造物の複製物等を頒布すること。
  - 三 本件建造物を増築、改築、修繕若しくは模様替えにより変形 し、若しくは改変し、又は取り壊すこと。

# (著作者人格権についての特約)

- 第9条 受注者は、成果物又は本件建造物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、成果物又は本件建造物の内容を発注者が自由に公表することを承諾する。
- 2 発注者は、成果物が著作物に該当する場合は、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該成果物に表示した氏名を変更することができる。

- 3 受注者は、成果物又は本件建造物が著作物に該当するとしない とにかかわらず、次の各号に掲げる行為をしてはならない。た だし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合には、この限りで ない。
  - 一 成果物又は本件建造物の内容を公表すること。
  - 二 本件建造物に受注者の実名又は変名を表示すること。

#### (著作権等の譲渡禁止)

第9条の2 受注者は、成果物又は本件建造物に係る著作権法第2 章及び第3章に規定する受注者の権利を第三者に譲渡し、又は 承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾又 は同意を得た場合は、この限りでない。

#### (著作権等の侵害の防止)

- 第9条の3 受注者は、その作成する成果物が、第三者の有する著作権等を侵害するものでないことを、発注者に対して保証する。
- 2 受注者は、その作成する成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

#### (一括再委託等の禁止)

- 第10条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計仕 様書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせ てはならない。
- 2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとする場合は、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計仕様書において指定した軽微な部分を第三者に委任し、又は請け負わせようとする場合には、この限りではない。

# (委託等の通知)

第11条 発注者は、受注者が業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

#### (特許権等の使用)

第12条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他日本国の法令の定めにより保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている実施方法等を使用する場合は、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその使用を指定した場合において、設計仕様書又は発注者の指示に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

# (意匠の実施の承諾等)

- 第12条の2 受注者は、自ら有する登録意匠(意匠法(昭和34年法律第125号)第2条第3項に定める登録意匠をいう。)を設計に用いるときは、発注者に対し、成果物によって表現される建築物又は本件建築物(以下「本件建築物等」という。)に係る意匠の実施を承諾するものとする。
- 2 受注者は、本件建築物等の形状等に係る意匠法第3条に基づく 意匠登録を受ける権利を発注者に譲渡するものとする。

### (監督職員)

- 第13条 発注者は、監督職員を置いた場合は、その氏名を受注者 に通知しなければならない。監督職員を変更した場合も、同様 とする。
- 2 監督職員は、この要項に基づく発注者の権限とされる事項のう

ち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計 仕様書に定めるところにより次に掲げる権限を有する。

- 一 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者に対する 指示。
- 二 この要項及び設計仕様書等(設計仕様書、発注者の指示及び 発注者と受注者との協議をいう。以下同じ。)の記載内容に関 する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答。
- 三 この契約の履行に関する受注者との協議。
- 四 業務の進捗状況の確認、設計仕様書等の記載内容と業務の実施状況との照合その他この契約の履行状況の監督。
- 3 発注者は、監督職員にこの要項に基づく発注者の権限の一部を 委任した場合は当該権限の内容を、2名以上の監督職員を置き 前項の権限を分担させた場合はそれぞれの監督職員の有する権 限の内容を受注者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 監督職員を置いた場合は、この要項又は設計仕様書に定める指示等については、設計仕様書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合において、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

#### (管理技術者)

- 第14条 受注者は、業務の管理を行う管理技術者を定め、設計仕 様書に定めるところによりその氏名その他必要な事項を発注者 に通知しなければならない。管理技術者を変更した場合も、同 様とする。
- 2 管理技術者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、第16条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理、設計仕様書の訂正又は変更、履行期間の変更、業務委託料の変更、第31条第3項(第37条第1項又は第2項において準用する場合を含む。)の成果物の引渡しの申出で及び引渡し、同条第4項(第37条第1項又は第2項において準用する場合を含む。)の引渡し、業務委託料の請求及び受領、賠償金等(賠償金、損害金及び違約金をいう。以下同じ。)の請求及び受領並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
- 3 受注者は、前項の規定にかかわらず自己の有する権限のうち管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがある場合には、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

#### (実施報告)

第15条 受注者は、設計仕様書に定めるところにより業務の実施 状況について発注者に報告しなければならない。

#### (管理技術者等に対する措置請求)

- 第16条 発注者は、管理技術者又は受注者の使用人若しくは第1 0条第2項の規定により受注者から業務の一部を委任され、若 しくは請け負った第三者がその業務の実施につき著しく不適当 と認められるときは、受注者に対してその理由を明示した書面 により必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 受注者は、前項の規定により請求があった場合は、当該請求に 係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10 日以内に発注者に涌知しなければならない。
- 3 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対してその理由を明示した書面により必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により請求があった場合は、当該請求に 係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10 日以内に受注者に通知しなければならない。

#### (貸与品)

- 第17条 発注者が受注者に貸与する図面その他業務に必要な物品 (以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格、性能、 引渡場所又は引渡時期は、設計仕様書に定めるところによる。
- 2 受注者は、貸与品の引渡しを受けた場合は、引渡しの日から7日以内に受領書又は借用書を発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 4 受注者は、貸与品が汚損し、若しくは毀損した場合又はその返還が不可能となった場合は、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
- 5 受注者は、業務の完了、設計仕様書の変更等により不必要となった貸与品を直ちに発注者に返還しなければならない。
- 6 受注者は、故意若しくは過失により貸与品が汚損し、若しくは 毀損した場合又はその返還が不可能となった場合は、発注者に 対して、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状 に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければなら ない。

#### (設計仕様書等不適合の場合の修補義務)

第18条 受注者は、受注者の業務の実施内容が設計仕様書等の内容に適合しない場合において、発注者がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。発注者は、この場合において、当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由により、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

# (条件変更等)

- 第19条 受注者は、業務を実施するに当たり次の各号のいずれかに該当する事実を発見した場合は、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を発注者に請求しなければならない。
  - 一 設計仕様書が一致しないこと (これらの優先順位が定められている場合を除く。)。
  - 二 設計仕様書に誤り又は脱漏があること。
  - 三 設計仕様書の表示が明確でないこと。
  - 四 設計仕様書に示された自然的又は人為的な設計条件と実際の 設計条件が相違すること。
  - 五 設計仕様書に明示されていない設計条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 発注者は、前項の規定により確認を請求された場合又は自ら同項各号に掲げる事実を発見した場合は、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対して とるべき措置を指示する必要がある場合は、当該指示を含む。) をとりまとめ、調査の終了後14日以内にその結果を受注者に 通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できない やむを得ない理由がある場合には、あらかじめ、受注者の意見 を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 発注者は、前項の調査の結果、第1項各号の事実が確認された 場合において、必要があると認められるときは、設計仕様書若 しくは指示を訂正若しくは変更し、又は発注者と受注者とが協 議を行わなければならない。
- 5 発注者は、前項の規定により設計仕様書若しくは指示を訂正若 しくは変更し、又は発注者と受注者との協議が行われた場合に おいて、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業 務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な 費用を負担しなければならない。

#### (設計仕様書等の変更)

第20条 発注者は、必要があると認めるときは、設計仕様書又は 発注者の指示の変更内容を受注者に通知して設計仕様書又は発 注者の指示を変更することができる。この場合において、発注 者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務 委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費 用を負担しなければならない。

#### (業務の中止)

- 第21条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において 、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託 料を変更し、又は受注者が業務の続行に備えるための費用その 他業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受 注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければなら ない。

### (業務に係る受注者の提案)

- 第22条 受注者は、設計仕様書等について、技術的若しくは経済 的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案した場 合は、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき設計仕様書 等の変更を提案することができる。
- 2 発注者は、前項に規定する提案を受けた場合において、必要が あると認めるときは、設計仕様書等の変更内容を受注者に通知 して設計仕様書等を変更することができる。
- 3 発注者は、前項の規定により設計仕様書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

# (適正な履行期間の設定)

第23条 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう考慮しなければならない。

### (受注者の請求による履行期間の延長)

- 第24条 受注者は、第3条に規定する関連設計業務の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了する見込みがない場合は、発注者に対して、設計仕様書に定めるところにより履行期間の延長を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

# (発注者の請求による履行期間の短縮等)

- 第25条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要がある場合は、受注者に対して、設計仕様書に定めるところにより履行期間の短縮を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは 必要な費用を負担しなければならない。

# (履行期間の変更方法)

第26条 履行期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わ

ない場合には、発注者が定め、受注者に通知することができる。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知する。ただし、受注者は、発注者が履行期間の変更事由が生じた日(第24条の場合にあっては、発注者が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が履行期間の変更の請求を受けた日とする。)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### (業務委託料の変更方法等)

- 第27条 業務委託料の変更については、発注者と受注者とが協議 して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整 わない場合には、発注者が定め、受注者に通知することができ る
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知する。ただし、受注者は、発注者が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この要項の定めにより受注者が増加費用を必要とした場合又は 損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額について は、発注者と受注者とが協議して定める。

#### (一般的損害)

第28条 成果物の引渡し前に成果物に生じた損害その他この契約 の履行により生じた損害(次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担しなければ ならない。ただし、その損害(契約書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の 責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担しなければならない。

#### (第三者に及ぼした損害)

- 第29条 この契約の履行により第三者に損害を及ぼした場合は、 受注者がその損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず同項に規定する損害(契約書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担しなければならない。ただし、受注者が、設計仕様書等が不適当であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかった場合には、この限りでない。
- 3 発注者及び受注者は、前2項の場合その他この契約の履行により第三者との間に紛争を生じた場合は、協力してその処理解決に当たるものとする。

#### (業務委託料の変更に代える設計仕様書の変更)

- 第30条 発注者は、第12条、第18条から第22条まで、第24条、第25条、第28条、第33条又は第36条の2の規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計仕様書を変更することができる。この場合において、設計仕様書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知することができる。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知する。ただし、受注者は、発注者が同項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### (検査及び引渡し)

- 第31条 受注者は、業務を完了した場合は、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定により通知を受けた場合は、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計仕様書に定めるところにより業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 発注者は、前項の検査により業務の完了を確認した後、受注者 が成果物の引渡しを発注者に申出た場合は、直ちに当該成果物 の引渡しを受けなければならない。
- 4 発注者は、受注者が前項の申出を行わない場合には、受注者に対して、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時に行うことを請求することができる。この場合において、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 受注者は、業務が第2項の検査に合格しない場合は、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合は、修補の完了を業務の完了とみなして前各項の規定を準用する。

#### (業務委託料の支払)

- 第32条 受注者は、前条第2項(同条第5項又は第37条第1項 若しくは第2項において準用する場合を含む。以下第3項において同じ。)の検査に合格した場合は、発注者に対して、業務 委託料の支払を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定により請求があった場合は、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を受注者に支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に 検査を完了しない場合は、その期間を経過した日から検査を完 了した日までの期間の日数は、前項の期間(以下「約定期間」 という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、 その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、 遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものと みなす。

### (部分使用)

- 第33条 発注者は、第31条第3項(第37条第1項又は第2項 において準用する場合を含む。)又は第4項(第37条第1項 又は第2項において準用する場合を含む。)の規定による引渡 し前においても、成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て 使用することができる。
- 2 発注者は、前項の場合においては、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受注者に損害を及ぼした場合は、必要な費用を負担しなければならない。

#### (前金払)

- 第34条 受注者は、契約書に定めるところにより保証事業会社と 業務完了期限を保証期限とする、公共工事の前払金保証事業に 関する法律第2条第5項に規定する保証契約(以下「前払金保 証契約」という。)を締結し、その保証証書を発注者に寄託し て業務委託料の10分の3以内の前払金の支払を発注者に請求 することができる。
- 2 発注者は、前項の規定により請求があった場合は、請求を受けた日から14日以内に前払金を受注者に支払わなければならない。
- 3 受注者は、業務委託料が著しく増額された場合は、その増額後の業務委託料の10分の3から受領済みの前払金の額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を発注者に請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。

- 4 受注者は、業務委託料が著しく減額された場合において、受領済みの前払金の額が減額後の業務委託料の10分の4を超えるときは、業務委託料が減額された日から30日以内にその超過額を発注者に返還しなければならない。ただし、発注者は、この項の期間内に第37条の2による支払若しくは第37条第1項又は第2項において準用する第32条第2項の規定による支払をしようとする場合には、その支払額の中からその超過額を控除することができる。
- 5 受注者は、前項の期間内で前払金の超過額を返還する前に更に 業務委託料を増額した場合において、増額後の業務委託料が減 額前の業務委託料以上であるときは、その超過額を発注者に返 還しないものとし、増額後の業務委託料が減額前の業務委託料 未満であるときは、受領済みの前払金の額からその増額後の業 務委託料の10分の4の額を差し引いた額を発注者に返還しな ければならない。
- 6 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかった場合には、その未返還額について、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づく、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率(以下「遅延利息率」という。)を乗じて計算した額の遅延利息の支払を受注者に請求することができる。

#### (前払金保証契約の変更)

- 第35条 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に 追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、 前払金保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託し なければならない。
- 2 受注者は、前項に定める場合のほか業務委託料が減額された場合において、前払金保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
- 3 受注者は、前払金の額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

# (前払金の使用等)

第36条 受注者は、前払金をこの契約を履行するための材料費、 労務費、外注費、機械購入費(業務において償却される割合に 相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当す る額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

#### (前払金等の不払に対する受注者の業務中止)

- 第36条の2 受注者は、第34条、第37条第1項又は第2項に おいて準用する第32条第2項若しくは第37条の2の規定に 基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求した にもかかわらず支払をしないときは、業務の全部又は一部を中 止することができる。この場合においては、受注者は、その理 由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなけ ればならない。
- 2 発注者は、前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

# (部分引渡し)

第37条 成果物について、発注者が設計仕様書において業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の業務が完了したときは、第31条中「業務」とあるのは「指定部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「指定部分に係る成果物」と、同条第4項及び第32条中「業務委託料」とあるの

は「部分引渡しに係る業務委託料」と読み替えてこれらの規定を進用する。

- 2 発注者は、前項に規定する場合のほか成果物の一部分が完成し、かつ、可分なものであるときは、当該部分について受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第31条中「業務」とあるのは「引渡部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「引渡部分に係る成果物」と、同条第4項及び第32条中「業務委託料」とあるのは「部分引渡しに係る業務委託料」と 読み替えてこれらの規定を準用する。
- 3 前2項において準用される第32条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る業務委託料の額は、次の各号に掲げる式により算定しなければならない。この場合において、第1号中「指定部分に相応する業務委託料」又は第2号中「引渡部分に相応する業務委託料」は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者は、前2項において準用される第32条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知することができる。
  - 第1項に規定する部分引渡しに係る業務委託料 指定部分に相応する業務委託料×(1ー前払金の額/業務委託料)
  - 二 第2項に規定する部分引渡しに係る業務委託料 引渡部分に相応する業務委託料×(1-前払金の額/業務委 託料)

#### (部分払)

- 第37条の2 受注者は、業務の完了の前に、受注者が既に業務を 完了した部分(第37条の規定により部分引渡しを受けている 場合には、当該引渡し部分を除くものとし、以下「既履行部分」 という。)に相応する業務委託料相当額の10分の9以内の額 について、次項から第7項までに定めるところにより部分払を 請求することができる。
- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る既履行部分の確認を発注者に請求しなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から 1 0 日以内に、受注者の立会いの上、設計仕様書に定めるところに より、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を 受注者に通知しなければならない。
- 4 前項の場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、 第1項の業務委託料相当額は、発注者と受注者とが協議して定 める。ただし、発注者が第3項の通知にあわせて第1項の業務 委託料相当額の協議を申し出た日から10日以内に協議が整わ ない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額≦第1項の業務委託料相当額× (9/10-前 払金額/業務委託料)

- 6 受注者は、第3項の規定による確認があったときは、前項の規 定により算定された額の部分払を請求することができる。この 場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以 内に部分払金を支払わなければならない。
- 7 前項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び第5項中「業務委託料相当額」とあるのは「業務委託料相当額から既に部分払の対象となった業務委託料相当額を控除した額」とするものとする。

# (国庫債務負担行為に係る契約の特則)

第38条 国庫債務負担行為に係る契約において、発注者は、 予算上の都合その他の必要があるときは、各会計年度にお ける業務委託料の支払の限度額(以下「支払限度額」とい う。)及び支払限度額に対応する各会計年度の履行高予定 額を変更することができる。

(国庫債務負担行為に係る契約の前金払の特則)

- 第39条 国庫債務負担行為に係る契約の前金払については、 第34条中「業務完了期限」とあるのは「業務完了期限 (最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度 末)」と、第34条及び第35条中「業務委託料」とある のは「当該会計年度の履行高予定額(前会計年度末における第37条の2第1項の業務委託料相当額(以下この条及 び次条において「前会計年度末業務委託料相当額」という。)が前会計年度までの履行高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超 過額を控除した額)」とする。ただし、この契約を締結した会計年度(以下「契約会計年度」という。)以外の会計 年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期 以前に前払金の支払を請求することはできない。
- 2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が設計仕様書に定められているときには、同項の規定による読替え後の第34条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金の支払を請求することができない。
- 3 第1項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の 前払金を含めて支払う旨が設計仕様書に定められていると きには、同項の規定による読替え後の第34条第1項の規 定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に 支払うべき前払金相当分を含めて前払金の支払を請求する ことができる。
- 4 第1項の場合において、前会計年度末業務委託料相当額が前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、同項の規定による読替え後の第34条第1項の規定にかかわらず、受注者は、業務委託料相当額が前会計年度までの履行高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払を請求することができない。
- 5 第1項の場合において、前会計年度末業務委託料相当額が前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、その額が当該履行高予定額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第35条第3項の規定を準用する。

(国庫債務負担行為に係る契約の部分払の特則)

- 第40条 国庫債務負担行為に係る契約において、前会計年度末業務委託料相額が前会計年度までの履行高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に当該超過額(以下「履行高超過額」という。)について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払を請求することはできない。
- 2 この契約において、前払金の支払を受けている場合の部 分払金の額については、第37条の2第5項の規定にかか わらず、次の式により算定する。

部分払金の額≦業務委託料相当額×9/10-(前会計年度までの支払金額+当該会計年度の部分払金額)-{業務委託料相当額-(前会計年度までの履行高予定額+履行高超過額)}×当該会計年度前払金額/当該会計年度の履行高予定額

### (契約不適合責任)

第41条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。

- ) であるときは、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の 追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注 者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することが できる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告 をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - 一 履行の追完が不能であるとき。
  - 二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - 三 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - 四 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による 催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らか であるとき。

#### (発注者の任意解除権)

- 第42条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第44 条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことによって 受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### (発注者の催告による解除権)

- 第43条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
  - 第6条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
  - 二 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着 手しないとき。
  - 三 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
  - 四 管理技術者を配置しなかったとき。
  - 五 正当な理由なく、第41条第1項の履行の追完がなされないとき。
  - 六 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

# (発注者の催告によらない解除権)

- 第44条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するとき は、直ちにこの契約を解除することができる。
  - 第6条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したと き、
  - 二 第6条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
  - 三 この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
  - 四 受注者がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - 五 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がそ の債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合にお いて、残存する部分のみでは契約をした目的を達することがで

- きないとき。
- 六 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時 又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期 を経過したとき。
- 七 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、 発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足り る履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 八 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団を いう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員に よる不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する 暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的 に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したと き。
- 九 第46条又は第47条の規定によらないでこの契約の解除を 申し出たとき。
- + 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。
  - イ 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が 法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時設計 業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号に おいて同じ。)が暴力団員であると認められるとき。
  - ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る 目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は 暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
  - 二 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、 又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の 維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる とき。
  - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき 関係を有していると認められるとき。
  - へ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託 契約その他の契約の相手方としていた場合(へに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

# (発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第45条 第43条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責め に帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規 定による契約の解除をすることができない。

# (受注者の催告による解除権)

第46条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

#### (受注者の催告によらない解除権)

第47条 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちにこの契約を解除することができる。

- 第20条の規定により設計仕様書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。
- 二 第21条第1項の規定による業務の中止期間が履行期間の 10分の5(当該期間の10分の5が6月を超える場合は、 6月)を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合 には、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を 経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第48条 第46条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰 すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定に よる契約の解除をすることができない。

#### (解除の効果)

- 第49条 第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は、この契約が解除された場合は、消滅する。ただし、第37条に規定する部分引渡しに係る部分ついては、この限りでない。
- 2 発注者は、前項の規定にかかわらずこの契約が業務の完了前に 解除された場合において、必要があると認めるときは、第37 条第1項又は第2項において準用する第31条第3項又は第4 項の規定により部分引渡しを受けた成果物の全部又は一部を受 注者の承諾を得て返還しないことができる。この場合において、 発注者は、当該返還しない部分に相応する業務委託料(以下「 未返還部分業務委託料」という。)を受注者に支払わなければ ならない。
- 3 発注者は、第1項の規定にかかわらずこの契約が業務の完了前に解除された場合において、必要があると認めるときは、成果物の一部分が完成した部分を検査の上、検査に合格した部分を受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた部分に相応する業務委託料(以下「既実施部分業務委託料」という。)を受注者に支払わなければならない。
- 4 未返還部分業務委託料(一部を返還しない場合に限る。)及び 既実施部分業務委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。 ただし、第2項又は前項に規定する承諾を受けた日から14日 以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知 することができる。

# (解除に伴う措置)

- 第50条 この契約が業務の完了前に解除された場合において、第34条の規定により前払金の支払又は第37条第1項若しくは第2項において準用する第31条第3項又は第4項の規定による部分引渡しに係る業務委託料の支払があったときは、第43条、第44条又は次条第3項の規定によるこの契約の解除にあっては当該前払金の額又は業務委託料に当該前払金又は業務委託料の支払の日から返還の日までの日数に応じ、遅延利息率を乗じて計算した額の利息を付した額を、第42条、第46条又は第47条の規定によるこの契約の解除にあっては当該前払金の額又は業務委託料を発注者に返還しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらずこの契約が業務の完了前に解除された 場合において、発注者が前条第2項の規定により部分引渡しを 受けた成果物の全部又は一部を受注者に返還しないときで第3 4条の規定により前払金の支払又は第37条第1項若しくは第 2項において準用する第31条第3項又は第4項の規定による 部分引渡しに係る業務委託料の支払があったときは、先ず当該 前払金の額を、次に当該業務委託料を未返還部分業務委託料に 充当しなければならない。
- 3 受注者は、前項の場合において、前払金の額又は業務委託料に なお余剰があるときは、第43条、第44条又は次条第3項の

- 規定によるこの契約の解除にあっては当該前払金の余剰額又は 業務委託料の余剰額に当該前払金又は業務委託料の支払の日か ら返還の日までの日数に応じ、遅延利息率を乗じて計算した額 の利息を付した額を、第42条、第46条又は第47条の規定 によるこの契約の解除にあっては当該前払金の余剰額又は業務 委託料の余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 4 受注者は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。受注者は、この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により汚損し、毀損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者に対して、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第43条、第44条又は次条第3項の規定による場合は、発注者が定め、第42条、第46条又は第47条の規定による場合は、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。
- 6 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

#### (発注者の損害賠償請求等)

- 第51条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
  - 一 履行期間内に業務を完了することができないとき。
  - 二 この契約の成果物に契約不適合があるとき。
  - 三 第43条又は第44条の規定により、成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。
  - 四 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
  - 毎43条又は第44条の規定により、成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。
  - 二 成果物の引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、 又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務につい て履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号 に該当する場合とみなす。
  - 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、 破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破 産管財人
  - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
- 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、 民事再生法 (平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合(前項の規定により第 2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契 約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することが できない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定 は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の 請求額は、業務委託料から部分引渡しを受けた部分に相応する業

務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。

6 第2項の場合(第44条第8号又は第10号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

#### (受注者の損害賠償請求等)

- 第52条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。 ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
  - 一 第46条又は第47条の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - 二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしない とき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第32条第2項(第37条第1項又は第2項において準用する場合を含む。)の規定による業務委託料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延利息率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

#### (談合等不正行為があった場合の違約金等)

- 第53条 受注者(設計共同体にあっては、その構成員)が、次に 掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の 請求に基づき、業務委託料(この契約締結後、業務委託料の変 更があった場合には、変更後の業務委託料。)の10分の1に 相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わな ければならない。
  - 一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)。
  - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - 四 この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使

- 用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 この契約に関し、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、業務委託料額の10分の1に相当する額のほか、業務委託料額の100分の5に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
  - 一 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき。
  - 二 前項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 受注者は、契約の履行を理由として、第1項及び第2項の違約 金を免れることができない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が 違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損 害につき賠償を請求することを妨げない。

#### (契約不適合責任期間等)

- 第54条 発注者は、引き渡された成果物に関し、第31条第3項 又は第4項の規定による引渡しを受けた場合はその引渡しの日から本件建造物の工事完成後2年、第37条第1項又は第2項の規 定による部分引渡しを受けた場合はその引渡しの日から当該部分 を利用した工事の完成後2年以内でなければ、契約不適合を理由 とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又 は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をする ことができない。ただし、これらの場合であっても、成果物の引 渡しの日から10年以内でなければ、請求等をすることができない。
- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額 の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合 責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。)の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠 となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等 以外に必要と認められる請求等をすることができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により 生じたものであるときには適用しない。この場合において契約不 適合に関する受注者の責任は、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間について は適用しない。
- 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等をすることはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等をすることができない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

#### (保険)

- 第55条 受注者は、契約書に定めるところにより保険を付した場合又は任意に保険を付している場合は、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。
- 2 受注者は、契約書に定めるところにより保険を付した場合に、 履行期間の延長又は業務委託料の増額がされたときは、保険期 間又は保険金額を変更し、変更後の保険に係る証券又はこれに 代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。
- 3 受注者は、契約書に定めるところにより保険を付した場合に、 履行期間の繰上げ又は業務委託料の減額がされたときにおいて、 保険期間又は保険金額を変更したときは、変更後の保険に係る 証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければな らない。

#### (賠償金等の徴収)

- 第56条 受注者がこの要項に定める賠償金、損害金又は違約金を 発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その 支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務委 託料支払の日まで年3パーセントの割合で計算した利息を付し た額と、発注者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足 があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年3パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

#### (紛争の解決)

- 第57条 発注者及び受注者は、契約書、この要項又は設計仕様書の定めにより発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかった場合に発注者が定めたものに受注者が不服があるときその他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、協議の上調停人1名を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図らなければならない。この場合において、紛争の処理に要する費用については、発注者と受注者とが協議して定めたものを除き、調停人の選任に係るものは発注者と受注者とが折半し、その他のものは発注者と受注者とがそれぞれ負担しなければならない。
- 2 発注者又は受注者は、前項の規定にかかわらず必要があると認めるときは、同項に規定する紛争解決の手続前又は手続中であっても同項の発注者と受注者との間の紛争について民事訴訟法 (平成8年法律第109号)に基づく訴えの提起又は民事調停法(昭和26年法律第222号)に基づく調停の申立てを行うことができる。
- 3 発注者又は受注者は、前項の規定にかかわらず、管理技術者の職務の執行に関する紛争、受注者の使用人若しくは第10条第2項の規定により受注者から業務の一部を委任され、若しくは請け負った者の業務の実施に関する紛争又は監督職員の職務の執行に関する紛争については、第16条第2項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第4項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第2項若しくは第4項に規定する期間が経過した後でなければ、第1項に規定するあっせん若しくは調停の手続又は前項に規定する訴えの提起若しくは調停の申立てを請求することができない。

#### (補則)

第58条 この要項に定めのない事項は、必要に応じて発注者と受 注者とが協議して定める。

# (その他)

第59条 この要項の実施に必要な事項については、別記の設計業 務委託現場説明書によるものとする。

# 別紙「特記仕様書」「現場説明書」の 交付方法について

交付方法は、以下のとおりとする。

- 1. 東京医科歯科大学施設部施設企画課施設契約係 <u>shisetsukeiyaku. adm@tmd. ac. jp</u>まで電子メールを送信すること。
- 2. 電子メールの件名は、「【特記仕様書・現場説明書交付希望】 (湯島) A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務」とすること。
- 3. メール本文に、「会社名、連絡先電話番号、担当者の氏名」を明記すること。
- 4. 担当者の名刺をスキャンした PDF を添付すること。

配布期間は、2024年6月21日(金)から2024年7月2日(火)の17時00分までとする。

〒113-8510 東京都文京区湯島 1-5-45 国立大学法人東京医科歯科大学 施設部施設企画課施設契約係

TEL: 03-5803-5053

MAIL: shisetsukeiyaku.adm@tmd.ac.jp

業者名	:

# 業務名:東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務

番号		様式名等	確認事項	確認	追加・訂正内容等	再確認
1		参加表明書 (表紙)	1 部			
2		技術資料	1 0部			
3		一級建築士事務所の登録	一級建築士事務所の登録を行っていることを証明 する書類の写し1枚			
4		競争参加資格認定通知書	「競争参加資格認定通知書」の写し1枚			
5		納税証明書	「納税証明書」の写し1枚			
6	(様式1)	総括技術者の資格及び実 績	資格			
7			主要業務実績(1件)			
8			同種・類似業務実績 (3件以内)			
9	(様式2)	総括技術者の主要業務の 実績	(様式1)に記入した主要業務			
10		73.72	業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
11			代表階の平面図 1 点			
12			(様式8)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
13	(様式3)	総括技術者の同種又は類 似業務の実績	(様式1)に記入した同種又は類似業務(同種業務を優先)			
14		12 A 133 V 2 A 182	業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
15			代表階の平面図 1 点			
16			(様式9) として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
17	(様式4)	主任技術者の資格及び実 績【建築(意匠)】	資格			
18		限【建来(心止/	主要業務実績(1件)			
19			同種・類似業務実績 (3件以内)			
20		主任技術者の資格及び実 績【電気設備】	資格			
21		·····································	主要業務実績(1件)			
22			同種・類似業務実績 (3件以内)			
23		主任技術者の資格及び実 績【機械設備】	資格			
24		小克	主要業務実績(1件)			
25			同種・類似業務実績 (3件以内)			
26	(様式5)	主任技術者の主要業務の 実績【建築(意匠)】	(様式4) に記入した主要業務			
27		天惊【廷朱 \心匹/】	業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
28			代表階の平面図 1 点			
29			(様式8) として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
30		主任技術者の主要業務の 実績【電気設備】	(様式4)に記入した主要業務			
31		△ 快 【 电 入 以 川用 】	業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
32			代表階の平面図 1 点			
33			(様式8) として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
34		主任技術者の主要業務の 実績【機械設備】	(様式4)に記入した主要業務			
35		大小兒 【1及1以 d又 l闭】	業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
36			付表階の平面図 1 点	一		╅
37			(様式8) として技術資料を作成するものについては、その旨を明記	一		<b>→</b>

業者名:	

# 業務名:東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務

番号		様式名等	確認事項	確認	追加・訂正内容等	再確認
38	(様式6)	主任技術者の同種又は類 似業務の実績【建築(意 匠)】	(様式4) に記入した同種又は類似業務 (同種業務を優先)			
39			業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
40			代表階の平面図1点			
41			(様式3)及び(様式9)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
42		主任技術者の同種又は類 似業務の実績【電気設 備】	(様式4) に記入した同種又は類似業務(同種業務を優先)			
43			業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
44			代表階の平面図 1 点			
45			(様式3)及び(様式9)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
46		主任技術者の同種又は類 似業務の実績【機械設 備】	(様式4) に記入した同種又は類似業務(同種業務を優先)			
47			業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
48			代表階の平面図 1 点			
49			(様式3)及び(様式9)として技術資料を作成するものについては、その旨を明記			
50	(様式7)	設計事務所の主要業務等 の実績等	技術者の人数及び資格			
51			協力設計事務所の法人名等			
52			主要業務実績 (1件)			
53			同種・類似業務実績 (3件以内)			
54	(様式8)	設計事務所の主要業務の実績	(様式7) に記入した主要業務			
55			業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
56			代表階の平面図 1 点			
57	(様式9)	設計事務所の同種又は類 似業務の実績	(様式7) に記入した同種又は類似業務(同種業務を優先)			
58			業務の内容、設計コンセプト等(用紙1枚の範囲内)			
59			代表階の平面図 1 点			
					l .	1

業者名:	

# 業務名:東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修Ⅱ期設計業務

番号		様式名等	確認事項	確	認	追加・訂正内容等	再確認
1		技術提案書 (表紙)	1 部				
2		技術資料	10部				
3	(様式10)	業務の実施方針	用紙 2 枚の範囲内				
4	(様式11)	協力設計事務所	複数の協力設計事務所がある場合は、別々の用紙 に記入				
5			協力内容(業務区分、作業内容)				
6			延従事予定技術者数(担当業務区分毎)				
7	(様式12)	技術者名等一覧	参加表明書に記載した総括技術者及び主任技術者				
8			所属設計事務所名				
9	(様式13)	工程計画等	業務実施体制(単体、設計共同体の別)				
10			設計共同体(構成員名、出資比率、分担業務分野 区分)				
11			工程計画(主な業務分野、主な作業内容、延従事 予定技術者数)				
12	(様式14)	課題についての提案	課題① (用紙1枚の範囲内)				
13			課題② (用紙1枚の範囲内)				
		資料等確認					

# 競争加入者心得

平成 1 6 年 4 月 1 日 制 定

(趣旨)

第1 国立大学法人東京医科歯科大学(以下「東京医科歯科大学」という。)で発注する工事の請負契約に 係る一般競争及び指名競争を行う場合における入札その他の取扱いについては、国立大学法人東京医 科歯科大学会計規程その他の規程及び国立大学法人東京医科歯科大学工事請負等契約要項に定めるも ののほか、この心得の定めるところによるものとする。

# (競争加入者の資格)

- 第2 一般競争又は指名競争に参加しようとする者(以下「競争加入者」という。)は、第2項及び第3項に該当しない者であって、経理責任者が競争に付するつど別に定める資格を有するものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第2項中、特別の理由がある場合に該当する。
- 2 経理責任者は、売買、貸借、請負その他の契約につき一般競争に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。
- 3 経理責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。
- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不 正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人 その他の使用人として使用した者

# (入札保証金)

第3 競争加入者は、入札公告、公示又は指名通知において入札保証金を納付すべきこととされた場合に あっては、入札書の提出期限までに、その者の見積る入札金額の百分の五以上の入札保証金又は入札保 証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。

(入札保証金に代わる担保)

第4 第3に規定する入札保証金に代わる担保の種類及び担保の価値は次に掲げるとおりとする。

区分	種類	価 値
ア	国債	債権金額
1	政府の保証のある債権	額面金額又は登録金額(発行価額が額面金額 又は登録金額と異なるときは発行価額)の8 割に相当する金額
ウ	資金運用部資金法第7条第1項第9 号に規 定する金融債	同上
エ	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年法律第85号)附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券でイ以外のもの	同上
才	地方債	債権金額
ъ	経理責任者が確実と認める社債	額面金額又は登録金額(発行価額が額面金額 又は登録金額と異なるときは発行価額)の8 割に相当する金額
+	銀行又は経理責任者が確実と認める金融機関(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)第3条に規定する金融機関をいう。以下同じ。)が振り出し又は支払を保証した小切手	小切手金額
þ	銀行又は経理責任者が確実と認める金融機 関が引き受け又は保証若しくは、裏書をした 手形	手形金額(当該手形の満期の日が当該手形を 提供した日の一月後であるときは提供した 日の翌日から満期の日までの期間に応じ当 該手形金額を一般の金融市場における手形 の割引率によって割り引いた金額)
ケ	銀行又は経理責任者が確実と認める金融機 関に対する定期預金債権	債権証書記載の債権金額
コ	銀行又は経理責任者が確実と認める金融機 関の保証	保証金額

# (入札保証金等の納付)

第5 競争加入者は、入札保証金を別紙第1 号様式の入札保証金納付書(以下「入札保証金納付書」という。) に添えて、金銭出納担当者に提出しなければならない。

- 第6 競争加入者は、入札保証金として提供する担保が国債に関する法律(明治39年法律第3 4号)の 規定により登録された国債又は社債等登録法(昭和17年法律第11号)の規定により登録された 地方債であるときは、当該国債又は地方債に質権設定の登録手続きをし、かつ、登録済通知書又は登録 済書を入札保証金納付書に添付して、金銭出納担当者に提出しなければならない。
- 第7 競争加入者は、入札保証金として提供する担保が第4のケに規定する定期預金債権であるときは、 当該債権に質権を設定し、かつ、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は経理責 任者が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面を入札保証金納付書に添付して、経 理責任者に提出しなければならない。
- 第8 競争加入者は、入札保証金として提供する担保が第4のコに規定する金融機関の保証であるときは、 当該保証を証する書面を入札保証金納付書に添付して、経理責任者に提出しなければならない。
- 第9 競争加入者は、入札保証金として提供する担保が第6、第7 及び第8に規定するもの以外のものであるときは、当該担保を入札保証金納付書に添付して、金銭出納担当者に提出しなければならない。
- 第10 競争加入者は、第5から第9までの規定により、入札保証金及び入札保証金納付書等を提出するときは、担当職員の確認を受けたのち、これを封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に、入札保証金が現金であるときはその金額、入札保証金として提供する担保が国債その他の有価証券等であるときは有価証券等の種類、有価証券の額面金額の種類ごとの枚数及び額面総額又は質権設定金額その他担保の種類に応じ必要な事項並びに競争加入者の氏名(法人にあっては、その名称又は商号)を明記するものとする。
- 第11 競争加入者は、保険会社との間に東京医科歯科大学を被保険者とする入札保証保険契約を結んだ場合には、当該契約に係る保険証券を経理責任者に提出しなければならない。

(入札保証金等の還付)

第12 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、競争入札が完結し契約の相手方が決定したときは、 契約の相手方となるべき者以外の者に対しては即時これを還付し、契約の相手方となるべき者に対し ては契約書をとりかわした後(契約書を作成しないときは、契約事項の履行を開始した後)にこれを還 付するものとする。

(入札保証金の東京医科歯科大学帰属)

第13 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、契約の相手方となるべき者が当該契約を結ばないと きは、東京医科歯科大学に帰属するものとする。

(入札)

第14 競争加入者は、契約書案、図面、仕様書、現場説明書等を熟覧し、また暴力団排除に関する誓約

事項(別添)に同意の上、入札しなければならない。この場合において、契約書案、図面、仕様書、現場説明書等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

- 第15 競争加入者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等 に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 競争加入者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の競争加入者と入札金額又は入札意志についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- 3 競争加入者は、落札者の決定前に、他の競争加入者に対して入札金額を意図的に開示してはならない。
- 4 競争加入者は、競争参加資格委員会が実施する公正な入札の確保のための調査への協力を求められたときは、その求めに応じなければならない。

### (入札辞退)

- 第16 競争参加者のうち、入札を辞退しようとする者は、次の各号に掲げるところにより、入札を辞退 することができる。
  - (1) 入札執行前にあっては、別紙第2号様式の入札辞退書を経理責任者に直接持参又は郵送(入札執 行日の前日までに到達するものに限る。)により提出するものとする。なお、電子入札システムによ り入札を辞退しようとする者は、入札辞退届けを入力画面上において作成のうえ提出することがで きる。
  - (2) 入札執行中にあっては、入札辞退書又はその旨を明記した入札書を、経理責任者に直接提出するものとする。
- 2 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

# (代理人)

- 第17 競争加入者又はその代理人は、当該入札に参加する他の競争参加者の代理人となることはできない。
- 第18 競争加入者は、第2第2 項及び第3 項の規定に該当する者を競争加入者の代理人とすることはできない。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第2項中、特別の理由がある場合に該当する。

# (入札場の自由入退場の禁止)

- 第19 入札場には、競争加入者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員(以下「入札関係 職員」という。)及び第33の立会い職員以外の者は入場することができない。
- 第20 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻以後においては、入札場に入場することができない。
- 第21 競争加入者またはその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員に一般競争(指名競争)参加資格認定通知書(一般競争入札の場合に限るものとし、写真機、複写機等を使用した機械

的な方法によるほぼ原寸大の鮮明な複写物によることができる。)及び身分証明書並びに代理人をして 入札させる場合においては入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。

- 第22 競争加入者又はその代理人は、経理責任者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、 入札場を退場することができない。
- 第23 入札場において、公正な執行を妨げようとした者は、入札場から退去させるものとする。
- 第24 入札場において、公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者は、入札場から退去させるものとする。

### (入札書の提出)

- 第25 競争加入者は、別紙第3号様式による入札書を作成し、当該入札書を封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に競争加入者の氏名(法人にあっては、その名称又は商号)及び工事名称を表記し、入札公告、公示又は指名通知に示した日時までに、その入札執行場所に提出しなければならない。なお、電子入札システムにより入札しようとする競争加入者は、入札書を入力画面上において作成し、入札公告、公示又は通知書に示した日時までに電子入札システムにより提出するものとする。
- 2 提出された入札書は開札前も含め返却しないこととする。入札参加者が連合若しくは不穏の行動をな す等の情報があった場合又はそれを疑うに足りる事実を得た場合には、入札書及び工事費内訳書を必 要に応じ公正取引委員会に提出する場合があるものとする。
- 第26 入札書は、書留郵便をもって提出することができる。この場合においては、二重封筒とし、表封 筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札件名及び入札日時を記載し、経理責任者あての親展で提出 しなければならない。
- 第27 第26の入札書は、入札公告、公示又は指名通知に示した日時までに到達しないものは無効とする。
- 第28 代理人が入札する場合は、入札書に競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印しておかなければならない。
- 2 代理人が電子入札システムにより入札する場合は、代理人による電子署名がされ、有効な証明書を付さなければならない。

#### (入札書の記載事項の訂正)

第29 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印 しておかなければならない。 (入札書の引換え等の禁止)

第30 競争加入者は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。

(競争入札の延期又は廃止)

第31 経理責任者は、競争加入者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することができる。

(無効の入札)

- 第32 次の各号の一に該当する入札書は、これを無効のものとして処理する。
  - (1) 一般競争の場合において、公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札 書
  - (2) 指名競争の場合において、指名をしていない者の提出した入札書
  - (3) 請負に付される工事の表示、入札金額の記載又は記録のない入札書
  - (4) 争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)の記載及び押印のない 又は判然としない入札書(電子入札システムによる場合は、電子証明書を取得していない者の提出し た入札書)
  - (5) 代理人が入札する場合における競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名の記載及び押印のない又は判然としない入札書(記載のない又は判然としない事項が競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理人委任状その他で確認されたものを除く。)(電子入札システムによる場合は、電子証明書を取得していない者の提出した入札書)
  - (6) 請負に付される工事の表示に重大な誤りのある入札書
  - (7) 入札金額の記載又は記録が不明確な入札書
  - (8) 入札金額を訂正したものでその訂正について印の押してない入札書
  - (9) 納付した入札保証金の額が入札金額の百分の五に達しない場合の当該入札書
  - (10) 入札公告、公示又は指名通知において示した入札書の受領最終日時までに到達しなかった入札書
  - (11) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
  - (12) その他入札に関する条件に違反した入札書

(開札)

第33 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、競争加入者 又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

(落札者の決定)

第34 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをし

た者を契約の相手方とする。ただし、総合評価落札方式の場合については、この限りではない。

- 第35 予定価格が一千万円を超えるものについては、契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とすることがある。この場合において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる申込みをした者は、経理責任者の行う調査に協力しなければならない。
- 第36 予定価格が一千万円を超えるものについて、契約の相手方となるべき者と契約を締結することが 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価 格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を契 約の相手方とすることがある。
- 第37 第35及び第36の規定により契約の相手方を決定したときは、他の入札をした者に入札結果を 通知する。

(再度入札)

第38 開札をした場合において、競争加入者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。ただし、郵送による入札を行った者がある場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、経理責任者が指定する日時において再度の入札を行う。

(同価格の入札をした者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第39 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、電子入札システムの備える電子くじを用いて落札者を決定する。ただし、電子入札システムによらない入札をした者があるときは、紙くじを用いて落札者を決定することがある。この場合において、当該入札をした者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

(契約書の作成)

- 第40 契約書を作成する場合においては、落札者は、電子契約システムを使用し、又は経理責任者から 交付された契約書案に記名押印し、落札決定の日から14日以内(落札者が遠隔地にある等特別の事情 があるときは、経理責任者が合理的と認める期間)に、これを経理責任者に提出するものとする。
- 第41 落札者が第40に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札の決定を取り消すものとする。

(請書等の提出)

第42 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、第40に定める期間内に請書その他これに

準ずる書面を経理責任者に提出しなければならない。ただし、経理責任者がその必要がないと認めて指示したときは、この限りではない。

# (契約保証金の納付等)

- 第43 契約の相手方は、入札公告、公示又は指名通知において契約保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、指定の期日までに契約金額の百分の十以上の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。
- 第44 契約の相手方は、契約保証金を別紙第4号様式の契約保証金納付書(以下「契約 保証金納付書」 という。)に添えて、金銭出納担当者に納付しなければならない。
- 第45 契約保証金に代わる担保の種類、価値及び提供の手続きは、入札保証金に代わる担保に関する定めを準用する。
- 第46 契約保証金として納付する担保が保証事業会社の保証であるときは、当該担保の価値は保証金額とし、契約の相手方は、当該保証を証する書面を契約保証金納付書に添付して、経理責任者に提出しなければならない。
- 第47 契約の相手方は、保険会社との間に東京医科歯科大学を被保険者とする履行保証保険契約を結ん だ場合には、当該契約に係る保険証券を経理責任者に提出しなければならない。
- 第48 契約の相手方は、公共工事履行保証証券による保証を付する場合には、当該保証を証する証券を 経理責任者に提出しなければならない。
- 第49 落札者は、契約上の義務履行前に契約保証金に代わる担保として提供した小切手がその呈示期間を経過することとなり、又は契約保証金に代わる担保として提供した手形がその満期になるときは、当該小切手又は手形に代わる契約保証金を納付しなければならない。ただし、金銭出納担当者が、これらの有価証券の取立て及び当該取立てに係る現金の保管をした場合はこの限りでない。

# (契約保証金の東京医科歯科大学帰属)

第50 落札者が納付した契約保証金又は契約保証金に代わる担保は、これを納付又は提供した者が契約 上の義務を履行しないときは、東京医科歯科大学に帰属するものとする。

# (契約保証金の還付)

第51 契約保証金又は契約保証金の担保は、契約に基づく給付が完了したときその他契約保証金又は契約保証金に代わる担保を返還する事由が生じたときは、これを還付する。

# (異議の申立)

第52 入札をした者は、入札後、この心得、図面、仕様書、現場説明書等についての不知又は不明を理

由として、異議を申し立てることはできない。

附 則

この心得は平成16年4月1日から実施する。

附 則(令和4年4月20日制定)

この心得は、令和4年4月20日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則(令和5年5月29日制定)

この心得は、令和5年7月1日から適用する。

# 入 札 保 証 金 納 付 書

入札保証金が現金であるときはその金額、入札保証金として納付させる担保が国債その他の有価証券等であるときは有価証券等の種類、有価証券の額面金額の種類ごとの枚数及び額面総額、又は質権設定金額その他担保の種類に応じた金額

# 〔請負に付される工事名〕

上記工事の請負契約のための競争入札の入札保証金として、上記金員を納付します。

この入札保証金は、入札の結果落札した場合において公告(指名通知書)に示された手続きをしなかったときは、国立大学法人東京医科歯科大学に帰属するものであることを了承しました。

年 月 日

国立大学法人東京医科歯科大学 御中

競争加入者

〔住 所〕

〔氏 名、 押 印〕

入 札 辞 退 書

〔 請負に付される工事名 〕

このたび、都合により入札を辞退いたします。

年 月 日

国立大学法人東京医科歯科大学 御中

競争加入者

〔住 所〕

[氏名、押印]

入 札 書

〔請負に付される工事名〕

入札金額

金円也

工事請負契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の工事を実施するものとして、入札に関する 条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

年 月 日

国立大学法人東京医科歯科大学 御中

競争加入者

〔住 所〕

〔氏 名、 押 印〕

# 備考

- (1) 競争加入者が法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名を記載すること。
- (2) 代理人が入札をするときは、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載し、かつ、押印すること。

# 契 約 保 証 金 納 付 書

契約保証金が現金であるときはその金額、契約保証金として納付させる担保が国債その他の有価証券等であるときは有価証券等の種類、有価証券の額面金額の種類ごとの枚数及び額面総額、又は質権設定金額その他担保の種類に応じた金額

# [請負に付される工事名]

上記工事の契約保証金として、上記金員を納付します。

この契約保証金は、契約上の義務を履行しないときは、国立大学法人東京医科歯科大学に帰属するものであることを了承しました。

年 月 日

国立大学法人東京医科歯科大学 御中

競争加入者

〔住 所〕

〔氏 名、 押 印〕

# 暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、入札書の提出をもって誓約いたします。

記

- 1 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者その他経営に実質的に関与している者、法人である場合はその役員、その支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者その他経営に実質的に関与している者又は、団体である場合はその代表者、その理事等その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは 積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。